

**令和8年度
地域循環共生圏づくり支援体制構築事業
実施計画書**

活動団体の本事業での活動テーマ

『唐津市版地域循環共生圏の実現』

活動団体の活動地域：唐津市

活動団体名：唐津市

中間支援主体名：一般社団法人BeaconJAPAN

参加団体の基本情報

(1) 活動団体の基本情報

団体名	唐津市
活動地域	佐賀県唐津市
専門性・強み	
#行動力、#探究心、#自分ごと、社会課題への現場対応力 #自治体という信頼感、公共性・中立性 ↳多様な利害関係者の間に立ち、合意形成を図る ↳地域の暮らし・ニーズ・課題を俯瞰して把握できる #制度、補助金のハブ機能 #政策執行力と制度連携、#地域資源の統合設計力	

団体概要
多様な主体が積極的に連携・協力し 自然資本と調和した 多様な”ビジネス”が創出/共創される街づくり
R2 唐津市版地域循環共生圏構想 R5 ゼロカーボンシティ宣言 R6 カーボンニュートラル推進係新設 R6 地域循環共生圏推進、ネイチャーポジティブ宣言
人口：112,344人(2026.2時点) 職員数：1308人(R6)

(2) 中間支援主体の基本情報

団体名	一般社団法人BeaconJAPAN
活動地域	唐津市>北部九州>九州、全国
専門性・強み	
#環境教育、普及啓発活動 #環境調査 #環境保全・再生 #事業構想力、探究力 #プロジェクト設計力 #企画実行力 #多様なネットワーク #関係構築力 #巻き込み力 #ファシリテーション力 #俯瞰力、観察力 #連環力	

団体概要
地域の自然を再生し 持続可能な社会を実現する
現場（海）における、10年以上の活動実績がある地域団体のメンバーを中心に立ち上げ。 日本の海や山に残る豊かな生態系・自然を次世代へ伝承していくとともに、地域の自然再生と持続可能な社会の実現を目指し、自治体、関連諸団体と連携した事業プロデュース、デザインを行う。

活動団体と地域の紹介

地域循環共生圏の構築を通じてありたい地域の姿

外部環境の変化にも柔軟に対応しながら、「海・山・川と人が響きあう唐津」の実現を目指し、地域が持続的に発展する社会をつくる。地域内のプラットフォームを活性化し、市域内外の企業・研究機関等との連携を強化することで、地域(エリア)ごとの特性を活かした新たな取組が次々と生まれるエコシステムを構築する。

【地域に必要なプラットフォームの体制や仕組み】

み)

- ① 分野横断型の推進組織体制の構築
産・官・学・金・民が連携するプラットフォームを構築(分野ごと)
- ② 地域資源の循環モデル構築
再エネ、農水産、観光等を組み合わせた域内経済循環の確立
- ③ 財源・資金循環の自走化
官民連携、地域金融活用、外部資金導入による持続的事業運営
- ④ データ基盤と人材育成の強化
情報の可視化と地域リーダー・担い手育成による継続的発展

【ローカルSDGs事業として取り組む内容】

- ① 農林水産資源の高付加価値化と域内循環
地元製品の加工・販売強化、6次産業化の検討
- ② 地域経済循環の仕組みづくり
地元企業連携、域内調達促進、地域マネーの循環強化
- ③ 人材育成・担い手確保
若者・事業者育成、起業支援、地域リーダー育成
- ④ 分野横断型プラットフォームの構築
産官学金民が連携する協議体整備とデータ活用による推進体制確立

地域の基礎情報

人口：112,344人(2026.2時点)

職員数：1308人(R6)

面積：487km²

主要産業：農業(ハウスみかん、
苺、佐賀牛)・水産業・伝統工業
(唐津焼)

交通：福岡市から車60分、電車
70分



地域の課題

- 自然環境に恵まれた地域である一方、住民の自然との関わりは希薄化し、資源の価値や保全意識の共有が十分とはいえない。また、市内では地域の将来像に対する理解や熱量に差があり、特定の担当者に依存した推進体制となっている。民間の担い手も十分に育っておらず、行政・地域・事業者が自分事として関わる持続的なプラットフォームの形成が課題となっている。

地域の自然資本、資源

- 檜原湿原や国定公園・自然公園などの豊かな自然環境、唐津城・名護屋城、唐津くんちに代表される歴史・文化資源が良好に継承されている。市はゼロカーボンシティ宣言やカーボンニュートラル推進体制の整備を進め、R7にはネイチャーポジティブ宣言を予定するなど環境施策を強化している。民間でも森・海の体験活動や海岸清掃など、自然と共生する取組が広がっている。

活動団体の目指す地域の姿【R8当初計画】

■ 地域循環共生圏の構築を通じてありたい地域の姿

地域内のプラットフォームの活性化と市域内外の企業や研究機関等との連携を強化。
地域（エリア）ごとの特性を活かした新たな取組が創造されていくエコシステムを構築し、外部環境の変化に対応しながら地域が発展していく持続可能な社会を実現する。

■ 地域に必要なプラットフォームの体制や仕組み

①自然的要素、②歴史・文化的要素、③将来都市構造図のゾーン、④市内における通勤通学状況、⑤都市性格分類を踏まえ、5つの地域に区分。

それぞれの地域ごとの自然・社会資源と文化的、地理的特徴を活かし、発展・持続可能なものとしていくために、

「各々の地域資源、伝承や活動情報を集め**可視化**、共有する仕組み」と
「それらを包含した**プラットフォーム**を構築」
「それを推進、コーディネートする**中核団体**を輩出する」

■ ローカルSDGs事業として取り組む内容

唐津市のローカルSDGs事業では、地域プラットフォームを中核に据え、産学官金の多様な主体が連携しながら多角的なプロジェクトを展開している。環境・産業・教育を横断した取組により、地域資源の価値化と持続可能な地域づくりを推進している。特に今年度は、流域および里山における保全・利活用の取組を重点化し、自然共生と地域経済の好循環創出に向けた実践を加速させる。

■ 地域の現状と課題

【資源】 自然資源は自然環境保全地域特別地区となる檜原湿原や国定公園、自然公園などの良好な景観・自然資源や、唐津城、名護屋城、唐津くんちといった伝統的な人文資源が継承されている。自治体としてはR5ゼロカーボンシティ宣言やR6新設のカーボンニュートラル推進係の立ち上げなど共生圏の構築に向けて力を入れている。R7にはネイチャーポジティブ宣言を行った。民間の動きでは自然と触れ合う森海のアクティビティや海岸清掃などが活発。

【課題】

役所内では地域の目指すべき姿に対して、担当者、所属部長の熱量や知識に差がある。本事業を通じて、担当者（市及び地域の）に依存せず地域のプラットフォームのエコシステム化にむけて、各々が自分事としてとらえる視点を持てるように巻き込んでいく事、育成の土壌をつくるのが理想だが、チームとして長く動くことが難しい自治体としては長年の課題となっている。担い手となる民間事業者も出てきていない。

(参考) ローカルSDGs 事業の紹介

『連携増進実施計画(自然共生サイト)の活用』

【概要】

唐津市と佐賀玄海漁業協同組合鎮西町統括支所と連携し、自然と人が共に生きる「地域循環共生圏」のモデルづくりの取り組みを進めており、生物多様性増進促進法に基づく連携増進実施計画の認定を受けた。自然共生サイト活用した事業を展開(視察受け入れ、藻場保全)



【段階】 実践

【活用している自然資本・地域資源】

- ・海洋環境(ブルーカーボン、海草・海藻など)
- ・産品(ウニなど)



【事業により生じたor 生じそうな成果】

- ・ 自然共生サイト認定により各種投資の呼び込みや事業の立案
- ・ 漁場改善プロジェクトの実施(令和8年度)
- ・ ネイチャークレジットの実装
- ・ ガストロノミー・観光活用など多角的事業への発展

今後の展望

唐津市における自然共生サイトの活用は、ネイチャーポジティブの実践拠点として投資の呼び込みを促進し、ネイチャークレジットやカーボンクレジットの創出によるプレミアム価値の形成が期待される。これを契機に、観光・教育・企業連携など多角的事業へ展開し、自然資本を軸とした持続可能な地域経済循環モデルの確立を目指す。

持続可能な体制の整備(サブシステム)

【概要】

持続可能な推進体制の構築に向け、行政とは別に民間主導の中間支援組織機能の設立を目指し、事業創出や伴走支援、資金調達支援を担う機能を強化する。あわせて、地域内外の資金を呼び込む基金・ファンドを創設し、公益性と事業性を両立する資金循環の仕組みを整える。県域で展開される基金的機能や、地域エネルギー事業体の知見も参考にしながら、唐津独自の自走型エコシステムを形成していく。

【段階】 計画/構想

【活用している自然資本・地域資源】

- ・ 行政職員、地域リーダー、コーディネーター、金融人材などの専門性と実行力。
- ・ 基金・ファンド、企業版ふるさと納税、ESG投資、地域金融機関の融資など。公益性と事業性をつなぐ資金循環装置。

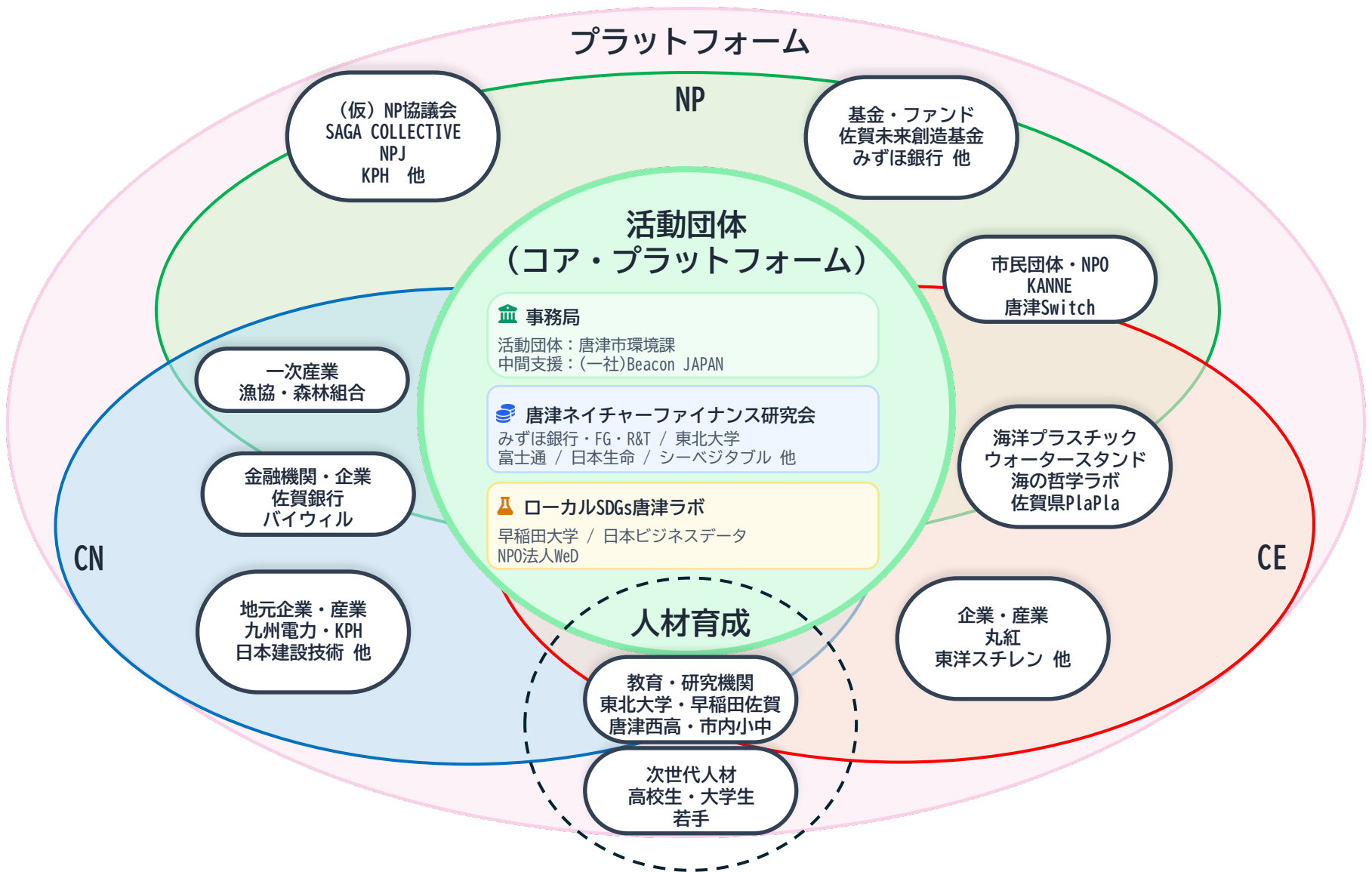
【事業により生じたor 生じそうな成果】

- ・ 民間主導の中間支援機能の確立
- ・ 資金循環の仕組みの構築
- ・ 人材の継続的育成と知見の蓄積

今後の展望

今後は、行政主導から民間主体へと段階的に移行し、中間支援組織と基金・ファンドを核とした自走型体制の確立を目指す。庁内外の横断連携を強化し、人材育成と知見の蓄積を進めることで、特定個人に依存しない持続可能な運営基盤を構築する。対話・研究・事業化を循環させるエコシステムを形成し、長期的に機能する地域プラットフォームへ発展させる。

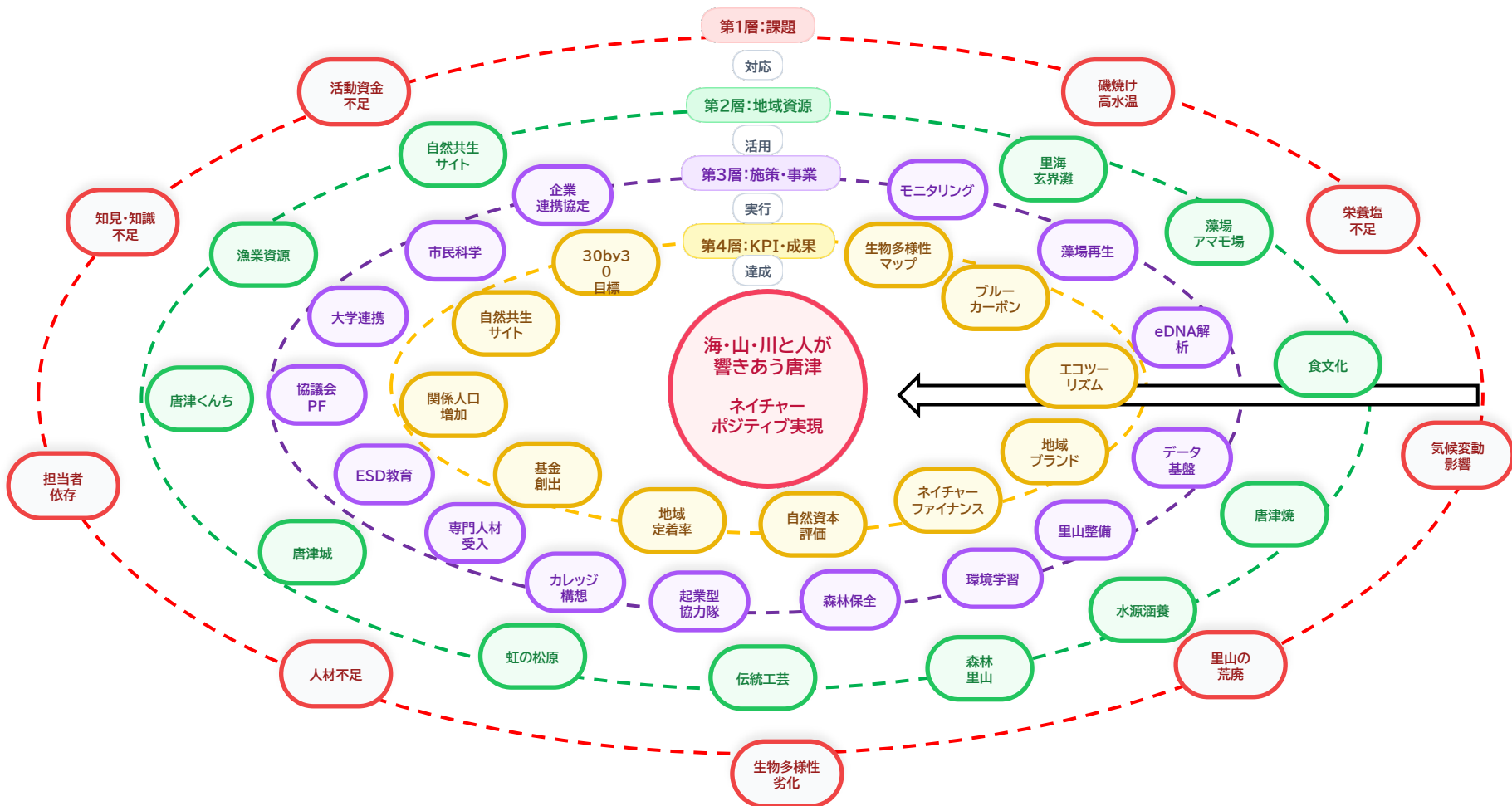
(参考) 現状の地域プラットフォーム



(参考) 現時点のマンダラ

唐津市地域循環共生圏コンパス ver.4

5層の相関関係と価値創造プロセスを体系化



ビジョン

- L1: 課題
- L2: 資源
- L3: 施策
- L4: KPI
- 課題→解決へのプロセス

3 力年状態目標

■ 2027年度末の状態目標

事業終了後の令和9年度以降においては、外部環境の変化に柔軟に対応しつつ、唐津市の自然・産業・文化といった地域特性を活かした「唐津らしい」持続可能な地域づくりが定着している状態を目指す。地域プラットフォームを基盤に、行政のみならず民間事業者、漁業者、地域住民、教育機関等の多様な主体が主体的に参画し、協働による課題解決と価値創出が自律的に展開されている。また、自然共生サイト等の地域資源を核とした取組が継続・発展し、環境・経済・社会の好循環が地域内で実現されている状態を目標とする。

■ 2026年度末の状態目標

- 生物多様性地域戦略の策定
- 第3次唐津市環境基本計画への反映・策定調整（R10～）
- 活性化企業人の受け入れ、起業型地域おこし協力隊の活用
- 外部資金獲得（新しい地方経済、PFS/SIB、基金）
- 地元高校生との事業の実施（→からの越境交流）
- 種苗の育成（海業の核ビジネス、収益）拠点形成
- グリーンツーリズム、グリーン研修の受け入れ体制構築
- 循環共生圏、流域MAPのビジュアル化

■ 2025年度末の成果と振り返り

地域循環共生圏の推進において、地域プラットフォームの中から「唐津ラボ」や「唐津ネイチャーファイナンス研究会」といったコアなプラットフォームが立ち上がり、具体的なプロジェクト創出へとつながった点は大きな成果である。これにより、官民連携による実践的な検討・実装の基盤が形成された。また、唐津市と佐賀玄海漁業協同組合の連携により自然共生サイトの認定を受け、当該フィールドを活用した事業展開（R8～）の方向性が明確化したことも重要である。さらに、事業の継続性確保や民間主体による自走化、資金循環の仕組み構築についても、R8年度に向けた具体的な道筋が見え始めている。

今年度の状態目標に向けた取組内容【R8当初計画】

- これまでの歩み、成果や課題などを踏まえ、今後、プラットフォーム形成・運営のために、今年度優先的にチャレンジしたいアクションサイクルを記載ください。(最低3つ記載ください。)

	優先する アクションサイクル	いつまでに実現するか	実現のために何をするか	実現のために必要なこと (ヒト/モノ/カネ/仕組み/ 機能等々)
①	体制を整える・事業主体を探す (仮称)唐津市ネイチャーポジティブ推進協議会の設立	令和8年度中に	ネイチャーポジティブ宣言の基、地域プラットフォームを中心とした組織づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 構成メンバーの選任 ● 企業の参画 ● 他コンソーシアムとの連携 ● 運営資金の確保(補助金・ふるさと納税など)
②	事業を生み出す 地域プラットフォームにて新たな事業を企画・開始する	令和8年度中に	実証事業における情報発信、財源の確保、SHの役割整理	<ul style="list-style-type: none"> ● 活動資金の確保(補助金・ふるさと納税など) ● 地域プラットフォームの体制強化 ● 中心メンバーの育成
③	事業を生み出す 地域プラットフォームから唐津市を中心に事業を生み出す	令和8年度中に	第2世代交付金事業の立案及び事業提案	<ul style="list-style-type: none"> ● 活動資金の確保(補助金・ふるさと納税など) ● 地域プラットフォームの体制強化 ● 中心メンバーの育成
④				

中間支援主体の支援・取組計画【R8当初計画】

■ 中間支援主体の1年間の支援目標

唐津市の地域循環共生圏事業において、一般社団法人BeaconJAPANは、現場に根差した土着型の中間支援団体として、地域の担い手と行政をつなぐ橋渡し機能を担う。漁業者や里山の実践者等の現場ニーズを丁寧に汲み取り、唐津市の施策や制度と接続することで、実効性の高いプロジェクト創出と伴走支援を行う。また、地域内の関係性を深めながら、持続的に回る仕組みづくりと主体的な取組の定着を推進する。

■ 支援計画

	活動団体の取組における現状と課題 (見立て)	課題を解決するために必要と考える手段 (打ち手)
①	現場発の取組は活発化しているが、横の連携が限定的 各分野（漁業・里山・環境教育等）で主体的な活動が生まれている一方、分野間連携や情報共有が十分でない。	地域プラットフォームを活用した定期的な対話・共有の場の設計と、中間支援によるコーディネート強化。
②	行政施策と現場ニーズの接続が不十分 現場の課題やアイデアが施策に十分反映されず、制度活用も限定的。	土着型中間支援によるニーズの可視化と翻訳機能の強化、実証的プロジェクトの設計。
③	持続的な資金・人材確保の仕組みが未成熟 単年度事業や個人依存が多く、継続性に課題。	ネイチャーファイナンスの導入や共助型資金循環の構築、人材育成と関係人口の巻き込み。

中間支援主体のありたい姿

■ 中間支援主体としての本事業を通じた獲得目標とそのための具体的なアクション

今年度の獲得目標として、玉島川流域を流域マップとして可視化すること、唐津市と地域の活動団体の協働で9月の自然共生サイトの申請および年度内の登録を目指す。

そのアクションとして、玉島川流域の関係者である地域で活躍する一次生産者や環境保全活動を行う市民団体との密な連携をとり、歴史的背景や生物の生息状況、活動の現状のヒアリングを行い、玉島川流域マップという形で可視化する。また有識者と連携し水辺の小さな自然再生の取り組みや生き物に目を向ける自然観察会などを行う。

唐津という地域に根差し、自然環境の保全とその取り組みの啓発、行政活動の発信などを多様な主体に世代を問わずに伝えられるような地域内におけるハブ機能を有することを目指したい。

活動団体である唐津市は、自治体として地域プラットフォームネイチャーファイナンスなどの制度の整備に積極的に取り組んでいるものの、市民や地域企業といった地域に根差した活動についてはまだ訴求力が弱い部分がある。Beacon JAPANは、地域に根差した活動になるように土着型の支援を行う。

■ 中間支援主体としての本事業終了後の地域づくりへの貢献

Beacon JAPANは、本事業終了後も海や川といった自然と地域の人をつなぐ「灯台」のような存在として、現場に寄り添いながら地域の自然リテラシーの向上やネイチャーポジティブの実現に貢献したい。

玉島川流域を自然共生サイトに登録することで、すでに行われている玉島川漁協の稚魚放流や七山での森林保全などの地域の保全活動を社会に発信する機会が生まれ社会認知が向上し、一次産業の生産物の価値向上やブランド化、保全活動が活性化し、地域での経済循環を促進させることに繋がる。

河川の流域だけでなく、森・川・海と人々の暮らしを繋ぎ、地域でのネイチャーポジティブの実現を目指したい。

またその取り組みをネイチャーツーリズムなどの事例として他地域に発信していくことで、地域の関係人口を増加させる。

このような活動を行う唐津をモデル地域として、唐津での活動を佐賀県内から北部九州へと派生させ、横展開していくことで各地域の地域循環の活性化を目指す。

活動・支援スケジュール【R8当初計画】

■スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
プラットフォーム構築のための取組【活動団体】	◆全国キックオフ	唐津ラボ（東京）訪問 屋久島訪問	東京出張	ステークホルダーMTG 東北出張		九州ブロック中間共有会						◆成果共有会
ローカルSDGS事業創出に向けた取組【活動団体】		佐世保訪問		GNPS		流域（連携）増進実施計画の提出						
中間支援主体の支援・取組計画	定例MTG（進捗確認、事例や情報探求）											
	地域人材とのマッチング支援、情報提供											
	事業企画・事業伴走											

～「土着型中間支援」の価値をいかに社会に浸透させ、ビジネスとして成立させるか～
土着型中間支援の必要性、重要性の認知が難しい、、（「つなぐ」「調整する」「支援する」などの間接的な貢献が多く、自治体や企業にとって「成果が見えにくい」、「何か成果が生まれたときはプレイヤー（事業者や企業）の手柄になり、失敗したら支援団体の責任になりがち」な構造）。

中間支援を必要としない&価値が低い状況がまだまだ多いため、この領域の事業者の量・質が増えない。

※例えば「企業⇄地域の事業者」「企業⇄自治体」「構想や調査、イベントは外部コンサルやイベントへ」といった動き。この動きが悪いわけではなく事業は進むが、単発単独局地的な動きになってしまうことが多い。（事業が生まれてもヒーロー型になりがち）

>>連環プロデュース、クリエイティブコーディネートといった中間機能が入る事で、社会的にも環境的にも持続可能なシステム構築、第2行政的な動きの活性が期待できる。その結果として地域事業者も経済的に安定すると考えている。